



地球温暖化対策地方公共団体実行計画 (区域施策編)の策定について



富山市

ECO-MODEL CITY TOYAMA
FUTURE CITY TOYAMA



富山市環境部
参事 館谷 明彦

富山市の概要

- ・人口: 421,953人 (H22国勢調査)
- ・面積: 1,241.85km
- ・海拔0m(富山湾)から、2,986m(北アルプス・水晶岳)までの多様な地形
- ・急流河川や田園地帯にも恵まれ、水と緑に囲まれた自然豊かな都市



地域特性をいかした取組内容

市街地特性

- ・富山平野の平坦な地形(可住地面積2位、H22)
- ・高い道路整備率(全国1位、H22)
- ・強い戸建志向(持ち家率全国2位、H20)
- ・1世帯当たりの実収入が多い(全国2位、H22)
- ・市街地の外延化により、市街地の人口密度は県庁所在都市の中で最も低密度(40.3人/ha)



現在のトレンドで人口の減少が進むと、市街地の低密度化・外延化はさらに進展



地域特性をいかした取組内容

交通特性

- ・1.72(台)/1世帯あたり... 全国第2位(富山県)(自動車検査登録情報協会[平成22年3月末現在])
- ・1990年 2010年で、普通車は1.4倍に増加(全国平均1.2倍)、軽自動車は7.6倍に増加(全国平均6.4倍)
- ・交通手段分担率を見ると、全目的の72.2%、通勤目的の83.8%が自動車利用
- ・1989年 2010年で公共交通の利用者は、JR29%、私鉄43%、路面電車38%、路線バス70%の減。
- ・路線バスの系統数は過去20年で約4割減少。



公共交通は衰退、自家用車は増加の一途をたどる

自然特性

- ・H17年度の新設合併に伴い、市面積の約7割が森林に。
- ・全国第2位の包蔵水量



再生可能エネルギー、未利用エネルギー活用の大きな可能性

現行マニュアル策定における工夫点

富山市が目指す都市のかたち
～公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり～



富山市が目指す串とお団子の都市構造
・串...一定水準以上のサービスレベルの公共交通
・お団子...串で結ばれた徒歩圏

富山市が推進する「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を軸に、公共交通の活性化、拠点集約型のまちづくりにより、CO2の削減につなげる。

地域に特徴的な課題を解決しながら、地域特性をいかした取組みを推進する中でCO2の削減を実践する。
取組みを4つの分野に分け、全体で中期・長期目標を設定。

CO2削減に向けた取組み方針		中期目標(2030年)	長期目標(2050年)
運輸	公共交通の活性化の推進	2005年比 30%減	2005年比 50%減
家庭	中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進		
業務	コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進		
産業	コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進		

行動計画における主な取組み

公共交通の活性化の推進

- ・富山港線のLRT化
- ・市内電車環状線化事業



LRTネットワークの構築により、利便性の向上等による各路線間の相乗効果が発揮され、より多くのCO2削減効果が期待される。



中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進

- ・公共交通沿線居住推進事業
- ・まちなか居住推進事業



まちなか居住、沿線居住により、車に頼らない、歩いて暮らせるまちづくりを実現することで、CO2の削減につなげる。



行動計画における主な取組み

コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進

- ・住宅用太陽光発電の導入支援
- ・「チーム富山市」推進事業



低炭素住宅の普及を後押しするなど、市民の環境意識の高揚を図り、環境負荷の少ないライフスタイルを実現する。



コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進

- ・小水力発電の導入
- ・バイオマスタウン構想の推進



未利用エネルギーの活用、新エネルギー設備の導入促進により、化石燃料に依存する社会からの脱却を目指す。



部局横断的な取組みの多さ

事業担当の部局(課)が多岐にわたることや、複数の部局にまたがる事業がある。



コンパクトなまちづくりによるCO2削減推進本部を設置

市長を本部長とし、各部局長で構成し、部局横断的な協力体制を強める。
(推進本部の下に、コンパクトなまちづくり推進部会、チーム富山市・エコ活動推進部会の2部会を設置。)

財源の確保

事業の推進には、市の独自財源のみでは難しい。



国庫補助等の調査の必要性

計画策定時に、国庫補助の状況などを事前調査の上、事業計画を立てるべきである。

協力体制の確立

事業を進めるにあたって、市民や企業との協力体制が必要である。



三者一体となった取組みの促進

市民・企業・行政が一体となって温室効果ガス削減に取り組む体制を構築する必要がある。

富山市(行政)

まちづくりと連動した温暖化対策

行政・市民・企業が
一体となって
CO2削減を実践

市民

- ・公共交通の積極的な利用
(自動車利用の見直し)
- ・まちなかへの住み替え
- ・ライフスタイルの転換

企業

- ・エネルギー管理(設備更新)
- ・エコ通勤(公共交通の利用)
- ・エコ商品の開発・普及
- ・地域連携(グリーン購入等)

計画の作成における実例・前例の乏しさ
当時は、温室効果ガス排出量の算定方法のマニュアルがなかった。

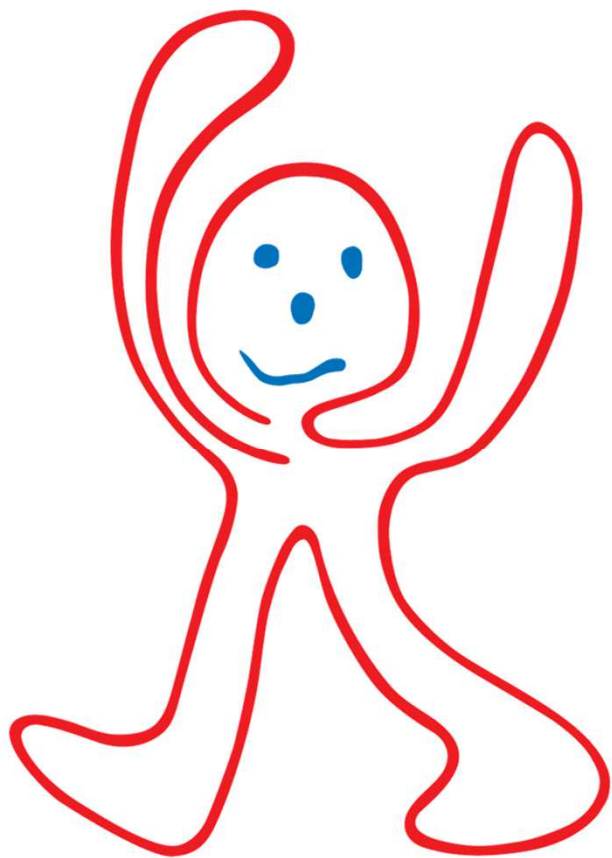


内閣官房との頻繁な連絡・協議
連絡・協議を密にし、計画を作成した。



福田総理大臣(当時)から選定証を受け取る森市長(平成20年7月)





環境未来都市

とやま

FUTURE CITY TOYAMA

～ソーシャルキャピタルあふれる持続可能な付加価値創造都市を目指して～